



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月25日 配当支払開始予定日 平成30年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	9,014	1.4	423	△1.9	381	△2.0	303	24.0
29年9月期	8,891	2.3	431	31.6	389	38.9	244	40.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	71.40	—	13.5	4.9	4.7
29年9月期	57.76	—	13.7	5.2	4.9

（参考）持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,962	2,573	32.3	491.66
29年9月期	7,510	1,906	25.4	450.16

（参考）自己資本 30年9月期 2,573百万円 29年9月期 1,906百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	341	△233	102	1,189
29年9月期	431	△112	△422	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	8.7	1.2
30年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	14.0	2.1
31年9月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		20.4	

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,473	△1.5	167	△39.2	145	△42.9	87	△46.1	16.30
通期	9,400	4.3	477	12.6	440	15.4	264	△13.0	49.08

（注）平成31年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三割増資分（156,000株）を含めた予定期中平均発行株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	5,235,000株	29年9月期	4,235,000株
30年9月期	－株	29年9月期	－株
30年9月期	4,248,698株	29年9月期	4,235,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全社の概況

当社は、自動壁紙糊付機をはじめとしたインテリア内装施工機器・工具等を製造販売するインテリア事業部門と、畳製造装置等を製造販売する畳事業部門で構成するプロフェッショナルセグメント、特殊機能畳の販売や畳替え工事等の仲介を行うコンシューマ事業部門、ソーラー発電システムの設置工事等を行うソーラー・エネルギー事業部門で構成するコンシューマセグメント、オーダーメイド産業機器や食品機器を製造販売するインダストリーセグメントの3つのセグメントで事業を推進しております。当期の売上構成では、プロフェッショナルセグメントが72.3%、コンシューマセグメントが10.4%、インダストリーセグメントが17.3%を占めております。

各セグメントの業績につきましては、プロフェッショナルセグメントは新設住宅着工件数の増減、コンシューマセグメントは個人消費の動向、インダストリーセグメントは大企業の設備投資の増減が、主な変動要因となっております。

そうした事業構造の中で、新設住宅着工件数は2017年7月から2018年3月まで9ヶ月連続で前年同月を下回り、4月以降も低調な推移が続いて、プロフェッショナルセグメントの事業環境は低迷しました。コンシューマセグメントについても、太陽光発電の固定価格買取価格の引き下げの影響から、ソーラー発電システムの売上が低迷しました。しかしながら、インダストリーセグメントにおいては、二次電池製造装置や省力化投資等の大企業の設備投資が活発であったことから、順調な事業環境が続きました。

このような経済状況のもとで当社は、主力事業であるプロフェッショナルセグメントでは、インテリア事業部門において機器・工具・副資材の販売を推進し、畳事業部門において当社機器ユーザーへの畳製造装置の入れ替えや他社機ユーザーの新規開拓を推進いたしました。コンシューマセグメントでは、コンシューマ事業部門において新商品の開発やB to Cルートの販売強化につとめました。インダストリーセグメントでは、産業機器事業部門において企業のハイテク関連の設備投資に、食品機器事業部門において外食産業の省力化投資に積極的に対応してまいりました。

以上の取り組みにより、2018年9月期の業績は、売上高9,014百万円（前期比1.4%増）、営業利益423百万円（前期比1.9%減）、経常利益381百万円（前期比2.0%減）、当期純利益303百万円（前期比24.0%増）となりました。

②セグメント別の概況

イ. プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、インテリア内装施工機器・工具・副資材を主力商材とするインテリア事業部門と、畳製造装置を主力商材とする畳事業部門等で構成しております。ともに成熟した市場を対象とした事業であるため、エンドユーザー数の増加による市場の拡大を期待することは難しい反面、当社のブランド力を活かして、安定した消耗品需要や機器買い換え需要等を取り込むとともに、特にインテリア事業部門の商品につきましては、近接市場での販売を推進しております。

インテリア事業部門につきましては、前期は販売開始45周年モデルが好調であった主力製品の自動壁紙糊付機が、前期ほどの買い換え需要を掘り起こせなかったことなどから、機器の売上が伸び悩みました。一方、プロ向けホームセンターの新規出店が続き同ルートの売上が増加したことや、副資材の主力商品である壁紙施工用の下敷テープが、ハウスメーカー指定資材となるなど好調な受注を続け、工具・副資材は売上が増加しましたが、インテリア事業部門全体では、機器の伸び悩みが影響し売上高は5,578百万円（前期比0.2%減）となりました。

畳事業部門につきましては、機器購入を計画中の多くの畳店が2018年2月28日に中小企業庁より公募開始が発表された平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の利用を申請され、2018年6月29日に結果が公表されるまで、畳製造機器市場がやや停滞いたしました。採択結果の公表後は、畳製造機器市場が活性化しましたが、当社決算期末までの期間ではすべての受注に対応することができませんでした。また、市場停滞の影響もあって、当社機器を活用して営業と生産の近代化を図る構造改革提案による他社機ユーザーの新規開拓も低調に推移し、畳事業部門の売上は907百万円（前期比11.4%減）となりました。

その他、インテリア事業部門及び畳事業部門の取引先に対するコンピュータシステム及び関連資材等の販売につきましては、売上高は28百万円（前期比71.2%増）となりました。

以上の結果、当期のプロフェッショナルセグメントの売上高は6,514百万円（前期比1.7%減）となりました。

ロ. コンシューマセグメント

コンシューマセグメントは、特殊機能畳等の商品販売及び畳替え仲介のサービス事業を主力とするコンシューマ事業部門と、産業用、一般住宅用等のソーラー発電システムの販売施工を主力とするソーラー・エネルギー事業部門および売電事業で構成しております。

コンシューマ事業部門につきましては、葬祭用畳等を販売する葬祭向けルート、個人向け特殊機能畳、柔道畳、お風呂用畳等の法人向け特殊機能畳を販売する消費者ルート、各地のJA、ホームセンターを窓口として畳工事を受注す

るネットビジネスルートと複数の販売ルートを持っております。当期は葬祭向けルートの競争が厳しくなったことなどから、売上高は570百万円(前期比1.8%減)となりました。

ソーラー・エネルギー事業部門は、電力買取価格引き下げが続き大型ソーラー発電システム案件の受注が困難になる環境下で、小規模産業用ソーラー設置による遊休不動産の活用提案や、蓄電池やIH等の周辺設備の販売に注力いたしました。売上高は313百万円(前期比37.8%減)となりました。

三日月サンシャインパークをはじめとする売電事業は、売上高は54百万円(前期比3.3%増)となりました。以上の結果、当期のコンシューマセグメントの売上高は938百万円（前期比17.5%減）となりました。

ハ. インダストリーセグメント

インダストリーセグメントは、量製造装置やインテリア内装施工機器の開発製造で培った当社のコア技術（「裁断」「検尺」「塗布」「縫製」「剥離」「折畳」「測定」）を活用したオーダーメイド産業用機器を主力商品とし、産業機器事業部門と食品機器事業部門で構成しております。

産業機器事業部門につきましては、大企業のハイテク関連の設備投資需要が拡大傾向を続け、中でも大手エンジニアリング会社からの二次電池製造装置の受注が好調で、売上高は1,131百万円(前期比36.4%増)となりました。

食品機器事業部門は、人手不足による厨房設備の省力化ニーズの高まりを背景に、大手フードサービスチェーンから主力製品のマルチディスペンサーの受注が好調に推移し、売上高は429百万円(前期比45.6%増)となりました。

以上の結果、当期のインダストリーセグメントの売上高は1,561百万円（前期比38.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ451百万円増加し、7,962百万円となりました。資産のうち、流動資産は、受取手形が104百万円減少、仕掛品が96百万円減少、原材料及び貯蔵品が49百万円減少しましたが、現金及び預金が205百万円増加、売掛金が269百万円増加したこと等により、308百万円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が76百万円増加、無形固定資産及び投資その他の資産が67百万円増加したことにより、143百万円の増加となりました。

②負債の部

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ、買掛金が31百万円増加、未払金が28百万円増加しましたが、支払手形が32百万円減少、電子記録債務が82百万円減少、短期借入金が151百万円減少、長期借入金が74百万円減少したこと等により、215百万円減少し、5,388百万円となりました。

③純資産の部

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ、株式上場に伴い公募増資をしたことから資本金及び資本準備金がそれぞれ186百万円増加したほか、利益剰余金が282百万円増加したこと等により667百万円増加し、2,573百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し210百万円増加し、1,189百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、資金は341百万円増加（前事業年度は431百万円の増加）いたしました。これは主に税引前当期純利益381百万円、減価償却費141百万円及びたな卸資産の減少131百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加238百万円、仕入債務の減少83百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、資金は233百万円減少（前事業年度は112百万円の減少）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出197百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円などの資金減少要因が資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、資金は102百万円増加（前事業年度は422百万円の減少）いたしました。これは主に、株式の発行による収入372百万円などの資金増加要因が、短期借入金の返済による支出201百万円、長期借入金の返済による支出174百万円及びリース債務の返済による支出23百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済は、東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ建設や、首都圏の再開発案件の増加による景気の押し上げが見込まれ、住宅投資についても2019年10月に予定される消費税引き上げ前の駆け込み需要により、2019年前半は住宅着工件数の増加が予想されます。雇用情勢の改善が続いており、個人消費についても堅調な推移が続くことが見込まれます。また、人手不足への対応のための投資や、自動車の電動化関連の設備投資も引き続き拡大するものと期待されます。

このような状況の下、当社では、プロフェッショナルセグメントにおきましては、新商品の積極的な開発等により、さらなるシェアアップとともに、周辺市場への販売ルートの拡張を図ってまいります。コンシューマセグメントにおきましては、葬祭用畳や柔道畳等特殊機能畳の販売や各地のJAを窓口とした畳替え仲介事業等において、上場企業としての信用力を活かした営業施策を展開してまいります。インダストリーセグメントにおきましては、大手エンジニアリング会社を通した二次電池製造装置等ハイテク関連機器や、フードサービス業界の省力化ニーズにマッチしたマルチディスペンサーの需要拡大に積極的に対応し受注量の拡大を図ってまいります。

以上により、2019年9月期の業績見通しは、売上高9,400百万円（前期比4.3%増）、営業利益477百万円（同12.6%増）、経常利益440百万円（同15.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,339	1,555,108
受取手形	959,874	855,849
電子記録債権	527,451	600,844
売掛金	1,054,235	1,323,513
商品及び製品	487,393	497,887
仕掛品	326,220	229,858
原材料及び貯蔵品	242,257	193,009
前払費用	18,322	20,272
繰延税金資産	77,400	73,324
その他	1,108	2,010
貸倒引当金	△11,684	△11,467
流動資産合計	5,031,919	5,340,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,429,558	2,456,379
減価償却累計額	△1,869,680	△1,917,459
建物（純額）	559,877	538,920
構築物	388,317	395,495
減価償却累計額	△333,785	△339,469
構築物（純額）	54,531	56,025
機械及び装置	599,766	602,017
減価償却累計額	△341,844	△363,897
機械及び装置（純額）	257,922	238,119
工具、器具及び備品	724,460	725,158
減価償却累計額	△701,270	△718,277
工具、器具及び備品（純額）	23,190	6,881
土地	1,213,843	1,377,378
リース資産	183,804	100,600
減価償却累計額	△107,987	△42,864
リース資産（純額）	75,817	57,736
建設仮勘定	13,463	—
有形固定資産合計	2,198,645	2,275,061
無形固定資産		
ソフトウェア	33,999	27,594
その他	290	243
無形固定資産合計	34,289	27,837
投資その他の資産		
投資有価証券	89,134	107,378
破産更生債権等	11,527	3,420
長期前払費用	2,386	2,380
繰延税金資産	52,556	80,606
その他	101,407	128,818
貸倒引当金	△11,311	△3,164
投資その他の資産合計	245,701	319,439
固定資産合計	2,478,637	2,622,339
資産合計	7,510,556	7,962,550

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	519,777	486,856
電子記録債務	1,005,380	923,328
買掛金	478,916	510,500
短期借入金	1,400,000	1,248,752
1年内返済予定の長期借入金	156,724	167,502
リース債務	23,242	19,957
未払金	141,197	169,945
未払費用	28,036	31,412
未払法人税等	69,867	79,613
未払消費税等	46,143	50,493
前受金	53,354	81,194
預り金	32,714	26,135
賞与引当金	145,000	160,000
役員賞与引当金	11,000	12,920
割賦利益繰延	10,640	5,749
流動負債合計	4,121,994	3,974,361
固定負債		
長期借入金	923,887	839,082
リース債務	56,324	36,367
退職給付引当金	251,116	258,577
役員退職慰労引当金	250,800	280,300
固定負債合計	1,482,128	1,414,327
負債合計	5,604,123	5,388,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,750	602,050
資本剰余金		
資本準備金	265,700	452,000
資本剰余金合計	265,700	452,000
利益剰余金		
利益準備金	77,687	77,687
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	900,287	1,182,455
利益剰余金合計	1,167,975	1,450,143
株主資本合計	1,849,425	2,504,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,007	69,668
評価・換算差額等合計	57,007	69,668
純資産合計	1,906,432	2,573,862
負債純資産合計	7,510,556	7,962,550

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
売上高		
製品売上高	4,828,680	4,894,108
商品売上高	4,062,362	4,120,535
売上高合計	8,891,042	9,014,643
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	318,132	316,688
当期製品製造原価	3,320,087	3,302,202
他勘定受入高	2,100	279
合計	3,640,320	3,619,170
他勘定振替高	8,002	8,709
製品期末たな卸高	317,226	305,171
製品売上原価	3,315,090	3,305,289
商品売上原価		
商品期首たな卸高	169,088	170,704
当期商品仕入高	2,852,953	2,943,671
合計	3,022,042	3,114,376
商品期末たな卸高	170,166	192,716
商品売上原価	2,851,875	2,921,660
売上原価合計	6,166,966	6,226,949
売上総利益	2,724,076	2,787,694
割賦販売未実現利益戻入額	6,533	4,890
差引売上総利益	2,730,609	2,792,585
販売費及び一般管理費	2,298,779	2,369,074
営業利益	431,829	423,510
営業外収益		
受取利息	66	260
受取配当金	2,526	3,829
スクラップ売却益	3,188	3,652
受取保険金	2,845	420
雑収入	5,194	7,503
営業外収益合計	13,821	15,665
営業外費用		
支払利息	31,795	24,557
手形売却損	5,263	7,273
売上割引	18,448	19,110
新株発行費	-	6,315
雑損失	1,041	748
営業外費用合計	56,549	58,005
経常利益	389,101	381,170
税引前当期純利益	389,101	381,170
法人税、住民税及び事業税	81,502	107,384
法人税等調整額	63,002	△29,555
法人税等合計	144,505	77,828
当期純利益	244,596	303,342

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	415,750	265,700	265,700	77,687	190,000	676,866	944,554	1,626,004
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当						△21,175	△21,175	△21,175
当期純利益						244,596	244,596	244,596
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	223,421	223,421	223,421
当期末残高	415,750	265,700	265,700	77,687	190,000	900,287	1,167,975	1,849,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,734	27,734	1,653,738
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△21,175
当期純利益			244,596
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29,272	29,272	29,272
当期変動額合計	29,272	29,272	252,693
当期末残高	57,007	57,007	1,906,432

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415,750	265,700	265,700	77,687	190,000	900,287	1,167,975	1,849,425
当期変動額								
新株の発行	186,300	186,300	186,300					372,600
剰余金の配当						△21,175	△21,175	△21,175
当期純利益						303,342	303,342	303,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	186,300	186,300	186,300	—	—	282,167	282,167	654,767
当期末残高	602,050	452,000	452,000	77,687	190,000	1,182,455	1,450,143	2,504,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,007	57,007	1,906,432
当期変動額			
新株の発行			372,600
剰余金の配当			△21,175
当期純利益			303,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,661	12,661	12,661
当期変動額合計	12,661	12,661	667,429
当期末残高	69,668	69,668	2,573,862

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	389,101	381,170
減価償却費	146,887	141,023
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,938	△8,363
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,110	15,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,890	1,920
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,689	7,461
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23,800	29,500
受取利息及び受取配当金	△2,592	△4,089
支払利息	31,795	24,557
売上債権の増減額（△は増加）	△134,945	△238,645
たな卸資産の増減額（△は増加）	76,063	131,899
仕入債務の増減額（△は減少）	△92,041	△83,389
未払金の増減額（△は減少）	42,287	60,794
未払費用の増減額（△は減少）	△5,754	3,743
前受金の増減額（△は減少）	△8,799	27,840
その他	61,703	△31,584
小計	541,257	458,835
利息及び配当金の受取額	2,595	4,088
利息の支払額	△33,349	△24,926
法人税等の支払額	△79,068	△101,977
法人税等の還付額	388	5,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,823	341,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△23,100	4,800
担保預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△170,492	△197,583
無形固定資産の取得による支出	△11,458	△13,289
その他	△7,627	△27,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,678	△233,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△201,248
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△155,765	△174,027
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△25,415	△23,242
株式の発行による収入	—	372,600
配当金の支払額	△21,175	△21,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,355	102,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,209	210,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,549	979,339
現金及び現金同等物の期末残高	979,339	1,189,908

- （5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品（請負工事を除く）、原材料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品（請負工事に係る）

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

建物以外 定率法

ただし、三日月サンシャインパーク他3件のソーラー発電設備については定額法によっており、また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法に基づいております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間（3年）に基づいております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額100百万円以上かつ工期6ヵ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、当事業年度において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討をおこなう対象となっているものであります。当社は、製品別及びマーケット別のセグメントから構成されており、「プロフェッショナルセグメント」、「コンシューマセグメント」、「インダストリーセグメント」の3つを報告セグメントとしております。

「プロフェッショナルセグメント」は、内装施工業者や畳店向けに、インテリア内装施工機器・工具と畳製造装置等の製造販売をおこなっております。「コンシューマセグメント」は、個人及び法人向けに、柔道畳や葬祭用畳、お風呂用畳等の特殊機能畳の製造販売、畳工事の仲介、ソーラー発電システムの設置工事、売電事業をおこなっております。「インダストリーセグメント」は、法人向けに、顧客仕様による工場生産設備、飲食店向けディスペンサー等の製造をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	計		
売上高	6,628,156	1,138,327	1,124,558	8,891,042	—	8,891,042
セグメント利益	233,437	74,869	123,522	431,829	—	431,829
セグメント資産	3,691,648	634,887	440,047	4,766,583	2,743,972	7,510,556
その他の項目						
減価償却費	51,574	23,213	15,463	90,250	56,636	146,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,505	23,131	19,139	158,776	53,465	212,242

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社で管理する現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び研究開発部門に係る設備投資額であります。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	計		
売上高	6,514,584	938,634	1,561,424	9,014,643	—	9,014,643
セグメント利益	121,794	25,137	276,578	423,510	—	423,510
セグメント資産	3,707,046	663,169	438,987	4,809,203	3,153,347	7,962,550
その他の項目						
減価償却費	40,677	22,908	24,707	88,293	52,730	141,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,917	2,870	4,192	43,980	180,568	224,549

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に本社で管理する現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び研究開発部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インテリア 内装施工用 機器工具等	量製造装置 等	特殊機能量 商品等	ソーラー発 電システム 施工等	売電（ソー ラー発電）	産業用製造 設備等	食品機器等	その他	合計
外部顧客への売上高	5,587,581	1,023,795	581,479	504,197	52,650	829,543	295,015	16,779	8,891,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インテリア 内装施工用 機器工具等	量製造装置 等	特殊機能量 商品等	ソーラー発 電システム 施工等	売電（ソー ラー発電）	産業用製造 設備等	食品機器等	その他	合計
外部顧客へ の売上高	5,578,545	907,310	570,843	313,426	54,364	1,131,880	429,543	28,728	9,014,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レエンジニアリング株式会社	1,019,010	インダストリー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	頃安 雅樹	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 6.4 間接 14.2	被債務保証	被債務保証	21,971	-	-
						土地の購入	土地の購入	90,400	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 銀行借入について、当社の代表取締役である頃安 雅樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等はおこなっておりません。
- (2) 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	450円16銭	491円66銭
1株当たり当期純利益金額	57円76銭	71円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益金額（千円）	244,596	303,342
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	244,596	303,342
普通株式の期中平均株式数（株）	4,235,000	4,248,698

（重要な後発事象）

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成30年9月27日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年8月23日及び平成30年9月7日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年10月30日に払込が完了しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数：当社普通株式156,000株
- (2) 割当価格：1株につき372.60円
- (3) 払込金額：1株につき335.75円
- (4) 資本組入額：1株につき186.30円
- (5) 発行価額の総額：52,377千円
- (6) 割当価格の総額：58,125千円
- (7) 資金の使途：設備資金、運転資金及び借入金返済に充当する予定であります。